

2020年度予算案(本予算)について

日本NPO学会会長 岡本 仁宏

1. 総括

- ① 2019年度決算は一昨年度までの赤字状態を克服し、2年度連続で黒字となった。一般会計の繰越金は年間事業費の約56%にあたる約350万円、特別会計も含めた正味財産は約660万円となり、財務的には一定の安定状態を確保できたと言える。そこで、2020年度は、2019年度事業に加え、学会誌の年2回発行、セミナー/研修会の開催、若手研究者の海外学会参加助成など、新たな取り組みを企画する。
- ② 2019年度はマイページ機能による会員の利便性向上を目指して会員情報システムを学会支援機構に移行したが、データ移行作業に時間を要し、会費納入依頼が遅れ、会費の納入率が下がった。2020年度は運用の円滑化を通じて、会費納入率の向上を図る。
- ③ 5月10日の理事会では、総会に報告する予算案を作成し承認を得、総会で報告する。なお、予算支出を伴う新規事業や会員拡大事業案は、執行部および各委員会での検討によって、必要に応じて補正予算として組み込むことにする。

2. 収入

- ① 会員の拡大を進める施策を実施し、引き続き会員増大に努める。また、会費徴収の努力も引き続き進める。(学会創立から21年を経て、会員の高齢化による退会者も増える傾向にあるが、会費納入者 正会員540人、学生会員40人を目標とする)
- ② 大会報告者、パネル参加者、大会参加者数の増大を図る。また、セミナー/研究会を開催する。
- ③ 助成金の獲得、事業収入の開拓など、新規事業を支えられる収入増加のための施策を検討し、順次導入する。

3. 支出

- ① 年次大会に加えて、セミナー/研究会を開催し、時宜に即した研究活動の活性化を進める。
- ② 若手研究者への国際学会参加支援助成金20万円を計上し、研究活動活性化を支援する。
- ③ 学会誌は、年2回発行に戻し、会員の研究成果を発表する機会を増やす。
- ④ 紙での印刷を極力減らし、PDF化、ネット提供化を進めることで費用節約を進める。
- ⑤ 広報検討部会の方針を受け、サイトを更新した上で、会員・理事とのコミュニケーションの拡大、对外広報の改善を行う。
- ⑥ 理事候補者選挙費用については、郵送での実施とし、会議室、事務アルバイトの確保も含めた予算としている。また11月に延期して開催予定の年次大会時に臨時総会を開催する場合の開催案内費も予算化している。
- ⑦ 新型コロナ関係、及び他の災害関係での会費等減免に一定の措置を行う。